

事例解説資料

事例① <プライバシーの侵害>

- インターネットは、不特定多数の人が利用するため、本人の断りなく公開してしまうと、様々な問題や時に人権侵害等を引き起こすことにつながります。
- 文字や写真や動画などの情報には必ず、それらに関わる人がいます。勝手に掲載するのではなく、必ず許可を取ってから掲載するようにしましょう。
- 情報を大切にすることは、人を大切にすることにもつながります。

補足解説

- 子どもが写っている写真についても、子どもも知られたくないことは、それを守れる権利があります。子どもの意思を尊重することと、自分の意思を伝えることが難しい年齢であっても、犯罪等に巻き込まれる可能性がある事も考慮して、写真掲載の判断をすることが大切です。

事例② <誹謗中傷>

- この事例は、法律の観点から問題の程度を考えることもできますが、書き込まれた側（被害者）にとっては、誰が書き込んだかも、それを誰が読んでいるかも分かりません。また、削除や訂正も難しいことなどからいずれの事例も、精神的、社会的に大きな損害を受ける可能性があります。

補足解説

- 他人の名誉を傷つけ、おとしめる誹謗中傷の書き込みは、時に裁判手続きや警察の捜査によって、個人が特定される場合があります。

例) 2018年にはプロ野球選手の奥さんに対して、インターネットの匿名掲示板に「そりゃこのブスが嫁ならキャバクラ行くわ」と書き込まれ、プロ野球選手が、奥さんと自分の名誉が侵害されたとして、匿名掲示板に書き込んだ女性に191万9686円の損害賠償を請求しました。以前から誹謗中傷の書き込みが繰り返されており、投稿の内容は匿名をいいことに、事実とは異なるものばかりで、プライベートな書き込みも多数あったようです。

事例③ <個人情報の収集と差別>

- 現在、インターネット上には差別を助長するような情報が掲載されるといった問題が発生しています。掲示板などに被差別部落の地名が書き込まれていたり、検索をすれば、その地域に誰が住んでいるのかも分かったりするようなサイトもあります。
- 相手のことを知ろうと思い、そのようなサイトをうかつに開いてしまうと、その情報を公開した人の思惑にまんまと引っかかり、知った情報を使って差別に加担していくことになりかねません。インターネットで何でも簡単に調べられる世の中であるからこそ、知り得た情報を差別に使わないことを、今一度確認してみてください。

補足解説

- インターネット上の電話帳に掲載されている人の中には、様々な事情によって、「今は掲載してほしくない」「住所・電話番号を知られたくない」という人もあるにもかかわらず、個人の事情や思いなど一切おかまいなしで個人情報が掲載されています。
- そして、地図情報と電話帳情報、写真画像情報が一緒になり、被差別部落に居住している個人一軒一軒が暴き出されており、極めて配慮を要する情報がインターネット上では丸裸にさらされています。また、電話帳に掲載されている多くの人々の個人情報も同時にさらされており、身元調べ等に悪用される危険性が益々大きくなっています。

事例解説資料

事例④ <情報の収集>

- インターネットには便利に活用できる所があり、様々な団体が公式ホームページでプロフィールや活動内容を公開しています。それらの情報を元に、それぞれの団体がどんな活動をしているかなどを知ることができます。

事例⑤⑥ <うわさ・デマ>

- 事例⑤⑥の内容は多少変えてはいますが、実際に災害時に掲載された書き込みです。
- SNS などの利用方法によっては、うわさやデマを拡散される事例もありますが、実際に命が守られる事例もあります。
- 事例⑤はデマの情報で、該当のコンビニ店は物資を受け付けておらず、店舗の駐車場には大量の物資が運びこまれ混乱が起きたようです。
- 事例⑥の内容は、命に関わる事柄で、実際ツイッター等を通じて、消防局等に情報提供したり該当者を励ましたり、発見・救助してもらいやすくなるためのアイデアを被害者等に提供したりすることが、昨年の西日本豪雨の際にもあったそうです。

補足解説

- 昔から災害時には様々な情報が飛び交い、うわさやデマが広がり思わぬ事態や混乱を招くことがよくあります。
- 例 1) 熊本地震直後には「動物園からライオンが逃げた」というような内容がツイッターに書き込まれ、その情報が拡散し大騒ぎになり熊本市動物園の職員は100件を超える電話対応に追われたそうです。
- 例 2) SNS がまだない時代の、関東大震災時にも「朝鮮人が暴徒化した、井戸に毒を入れた、放火して回っている」とういデマが広がりました。その後自警団が結成され朝鮮人、それと中国人に対しての暴行、殺害が行われることとなり、実は朝鮮人や中国人だけではなく日本人も殺害されました。殺害された人数は現在も見解が分かれています。当時の政府の調査では233人程度と報告されています。